

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成18年度		根拠法令・例規等	ふるさとづくり基金活用事業補助金交付要綱(備前、吉永)
総合計画	大項目	基本目標	05	住民主体の協働のまちづくり			
	中項目	基本施策	01	住民主体で進めるまちづくり		問	担当課(室)
	小項目	施策	02	コミュニティ		合	職・氏名
	事務事業名		06	ふるさとづくり基金活用事業		先	電話
							このシート作成に要した時間
							5.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	備前地域・吉永地域の区会・町内会及び各種団体
目的(何のために)	ふるさとづくり基金を活用し、明るく、個性豊かで、活力ある地域づくり、ふるさとづくりを行う団体に對し、その事業に要する経費について補助金の交付をし、もって市民協働のまちづくりを推進する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	それぞれの地区で市民が知恵を出し合ってまちづくりを実施することにより、地域を活性化し、市民協働のまちづくりを推進する。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	ふるさとづくり基金活用事業補助金交付事業		
		地域組織、各種団体のふるさとづくり事業に要する経費に対して補助。 < 備前地域 > 旧要綱：補助率 100%、限度額 総額1,500万円/地区【平成21年度終了】 新要綱：補助率 1/2以内、限度額 60万円【平成21年11月から】 < 吉永地域 > 補助率 100%、限度額 総額500万円/1地区【平成21年度終了】		

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費		40,457	69,700	64,309
	必要人員人件費	千円	0.17人	1,603	0.42人
	事業費計		42,060	73,511	68,572
	国県支出金				
	受益者負担				
	財源	千円			
市入金					
その他()					
一般財源			42,060	73,511	68,572
受益者負担比率	%		-	-	-
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	事業申請件数	説明	地域事業の申請件数		
	結果指標量	事業	11	23	32
	対前年比	%	-	209.1%	139.1%
	活動コスト	円	42,060,000	73,511,000	68,572,000
単位当たりコスト			3,823,636	3,196,130	2,142,875

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
助成事業実施件数	成果指標名	目標値(A)	5	5	5	15
		実績値(B)	1	8	1	到達目標値
		達成率(B/A)	20.00%	160.00%	20.00%	30
成果指標設定の考え方・式や説明						
旧備前地域の各種団体において、地域活性化に向けた事業を実施している。						

事務事業の評価		市民ニーズ	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> B
	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> C
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A-E> C

留意事項の目的やその数値目標を達成するための成果指標

進行年度(H22年度)の改革改善内容		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況								
説明	備前地域については、21年度中に7地区の事業は終了したものの、21年度途中から新制度へと移行、引き続き事業を募集している。吉永地域は平成21年度で14地区の全てで事業が完了となっている。							

総合評価		評価区分 <A-E>	妥当性 A C E 有効性 B 効率性
ふるさとづくり基金を活用し、地区で市民が知恵を出し合ってまちづくりを実施する事業に助成するもので、まちづくりの推進に有効な方法である。		C	

平成23年度の方向性及び取組目標		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性								
取組目標	備前地域においては、引き続きふるさとづくり基金を活用した新制度が21年度途中から運用開始されており、地域・団体への積極的な活用を呼びかけ、市民主体によるまちづくりを促進していく。							